

オープンイノベーション機構の整備事業  
令和2年度中間評価 評価結果

採択大学名：慶應義塾大学

1. 総評

平成30年度に本事業に採択された8大学全てにおいて、オープンイノベーション機構（以下、「OI機構」という。）が設置され、大学毎に違いはあるものの、企業と「組織」対「組織」の大型共同研究が推進されるとともに、大学改革の観点からも、全学での共同研究にかかる間接経費の適切な設定、共同研究に取り組む教員へのインセンティブシステムの導入など、様々な取組みが実施されてきている。

一方、本事業では、事業終了後にOI機構が民間資金、自主財源等により自立化することを求めており、引き続き各大学は、間接経費の更なる見直しなど、自立的経営に必要な収入の確保等に向けた取組を進めることが期待される。特に今回中間評価の対象となった8大学については、補助事業期間は残り2年度であり、新型コロナウイルス感染拡大による共同研究への影響などを踏まえ、OI機構に係る固定費の更なる見直し、具体的根拠に基づいた収入の精査など、事業終了後に向けて、自立化のための計画を更に精緻化していくことが必要である。

また、一部の大学では、将来的に子会社等外部の法人に、OI機構の機能の一部を移管することを検討しているが、それについても、移管の必要性と効果、収支見込など具体的根拠に基づいて検討を進めることが必要である。

2. 慶應義塾大学の取組について

評価結果

進捗に不足があり、大型共同研究の運営に向けて、十分なマネジメント体制を構築するためには、抜本的な計画の変更及び運営の改善の努力が特に必要と評価できる。

個評

メディカルヘルスケア、スマート社会の各領域において大型共同研究を推進する計画を立て、平成30年度、令和元年度は資金調達目標を達成したものの、令和2年度は新型コロナウイルスの影響もあり、目標を大きく下回る見込みとなっている。

今後の改善策として、OI機構と研究現場の意思疎通を改善するための組織を部局に設置する方針の趣旨は理解できるものの、残り2年間で、学内調整を終え、実際にOI機構が順調に機能していくのか、不透明である。

特に、スマート社会領域のこれまでの実績や残りの事業期間を踏まえると、スマート社会領域とメディカルヘルス領域との2つを対象とするよりも、強みを持つメディカルヘルスケア領域に絞り、その中でスマート社会関連の共同研究を実施するなどの計画変更も検討すべきである。その際には、OI機構が大学内で担うべき役割・機能についても、併せて、具体的に検討することが必要である。

これらの点を踏まえ、早急に、現行の計画の見直しを行うことが必要である。